

若者よ、
地方をめざせ!

第6回

脱・国家

グローバル共同体の形成と

ローカライズが同時進行している

安全保障関連法案が大いに議論された今夏、地域の共同体で生きる意味を考えると、国家ってなんだろうと考えた読者も多いのではないだろうか。

ナショナリズムとローカリズムの間に、いま何が起きているのだろうか？

と、内田樹さんに問いかけると、

「国民国家の液状化が始まっています」
え？ なくなっちゃうの？

構成…佐藤恵菜 写真…堀田慶弥

国民国家というシステムは
生まれてからまだ3世紀半

2015年の夏は、安全保障関連法案が衆議院で強行採決された年として、記憶されることと思います。みなさんもあらためて民主主義とはなにか、国家とはなにかについて、考えたのではないでしょうか。

地域共同体の今後について考えるとき、どうしても行政単位としての市町村と、その上位にある都道府県、さらにその上位の国との関係が気になります。

現在の世界の基本的な政治単位である「国民国家」というのは、国境線に仕切られた国土と官僚組織と常備軍を持つ統治体制のことです。そこに言語、宗教、食文化、儀礼、生活習慣などを共有する「国民」が住んでいる。このような集団が国際政治の基本単位になったのは17世紀の半ば、ヨーロッパ最大の宗教戦争である三十年戦争終

結時に締結されたウエストファリア条約

(1648年) 以来のことです。この条約によってある種の「グローバル帝国」であった神聖ローマ帝国が解体されて、今日のヨーロッパ諸国が誕生します。

国民国家の前はかなり長期にわたって「帝国」が統治の基本でした。ローマ帝国、オスマン帝国、モンゴル帝国、ムガル帝国などなど。強大な権力をもつ皇帝が広大な領土を支配し、その中に多民族、多宗教、多言語の集団が含まれました。

現在は、約2000を数える国連加盟国と地域が基礎的な政治単位になっていますが、そういう仕組みになってからまだ400年に満たないのです。それも、ヨーロッパだけの話であって、イラクやイラン、シリアなどの中近東の国家が生まれたのは、オスマン帝国の解体後です。わずか90年前。アフリカ諸国が植民地宗主国から独立したのは1960年代のことです。まだ半世紀。

いまの国際社会の仕組みはまだ「できたて」
なのです。

世界はゆるやかな
グローバル共同体の時代へ

統治の仕組みは流動的です。国民国家はなかなかよくできた安定的な仕組みに見えましたが、実際には至る所で破綻を来しました。一つは経済のグローバル化が要請したものです。国民国家があるせいで、国境線があり、通貨が異なり、言語が異なり、度量衡が異なり、商習慣が異なる。これは資本、商品、ヒト、情報のクロスボーダーな高速移動を求めるグローバル資本主義にとっては障害でしかありません。

国民国家のボーダーを開放しようとしたのが、EUです。もともと経済共同体だったEECを母体として20世紀の終わりに発足しました。2000年には通貨をユーロに統合し、「ヨーロッパ合衆国」を実現し

たかに見えました。

しかし、その限界が見えはじめています。国民国家の自立性を放棄して、グローバル共同体を形成することは、人々にそれほど大きなメリットをもたらすのかどうか。ギリシャ危機やスコットランド独立運動などは「国民国家の自立性の強化」の徴候です。国民国家が自然消滅して、グローバル共同体ができるという流れはそれほど必然性があるわけではなさそうです。

その一方で、国民国家が液状化している地域があります。旧オスマン帝国内の諸国です。イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、クウェートなどはもともと遊牧民の国です。境界線で区切られた国土や国境線というものを伝統的に持っていない。それは、1916年に第一次世界大戦の終了後、オスマントルコの領土をどう分割するかを決めた英仏露のサイクス・ピコ協定で、外交官たち同士の「オレはここもらうから、

君にはそっちあげる」という机上の議論で国境線が引かれたのです。そんなふうにならざるに引かれた国境線の内部で、国民国家の求心力が形成されるはずがありません。結局、人工的な国が出来てから90年たつて、全部が同時に液化化しはじめるということになりました。この地域の人々を結びつけているのは宗教や言語や生活文化であつて、どこの国籍かということには副次的な意味しかありません。

この地域にむりやりつくった国民国家はついに定着することなく、1978年にイラン革命が起きて以来、戦争と内紛が続いています。その究極の解決策として提示されたのが「カリフ制」です。カリフというのは預言者ムハンマドの後継者のことです。オスマントルコが滅びたときに最後のカリフも廃位されましたが、それからまだわずか90年です。7世紀から20世紀まで、この地域は預言者とその後継者であるカリフによって統治されてきたのです。ですから、国民国家の液化化に伴って、カリフ制待望論が再登場してくるのは、ある意味では自然な流れなのです。

いま世界の脅威になっているイス（イスラミック・ステート）もカリフ制を名乗っています。現在イスを率いているバクダーディがカリフとして適切であるかどうかについて評価は分かれています。この地域の紛争を最終的に収束するのはカリフ制しかないのではないかという見通しについては広範な合意があります。

イスラーム共同体はモロッコからインド

ネシアまで広がり、人口16億を擁する一大文化圏です。このようなグローバル共同体を現在の国民国家の枠組みの中に収めることはたぶん不可能です。カリフ制がもしゆるやかな国家連合・民族連合を意味しているなら、それが実現する可能性は高いと私は思っています。

中国もある種のグローバル共同体と呼んでいいかもしれません。なにしろ少数民族だけで54民族、1億4000万人を抱えています。総人口14億というのは19世紀末の世界人口とほぼ同じです。これだけの人間を中国共産党のハードパワーだけで統治しつづけることができるかどうか、私は懐疑的です。なにしろ以前にこれだけの規模の国家を統治したことのある人間も、そのためのノウハウもこの世には存在しないんですから。いずれにせよ、あらゆる地域で、国民国家の自立性、閉鎖性は揺るぎ、グローバル共同体に向かいつつある。これはたしかです。わからないのはどういうプロセスをたどるか、です。

グローバル共同体の形成とローカライズは同時に起こる

グローバル化の一方で、国民国家の内部では地域への分割が始まっています。グローバル化が進むと同時に必ずローカライズが起きる。国民国家の求心力が弱まれば地域が独立しようとするのは当然のことです。そのいい例が、EU発足後のユーゴスラビアの解体です。隣国との緊張がギューツと詰まっている間は、ナショナリズムによ

って多少出自の違う人たちとも共生できた。しかし、その緊張がある程度ゆるくなると、身近な共同体が手を挙げはじめます。「うちはお隣とは言語も文化もちよつと違うので、行政も別にしてくれないか」「公用語も自分たちの言語を使いたい」などの要望が次々と吹き出します。

スコットランドではイギリスからの独立を問う国民投票がありました。結果は否決でしたが、賛否は拮抗していました。

イタリアでも、経済力の高い北部には南部からの独立を求める運動が存在します。貧しい南部の面倒をみるのもういやだ、自分たちの払った税金は自分たちのために使うべきだという考え方をする国民が出てくると、国民国家は保ちません。スペインのカタルーニャ地方でも、ベルギーでも、地域の独立を求める運動はさかんです。

国民国家というのは「想像の共同体」です。国民としての帰属意識はある種の幻想です。歴史的條件が変わり、国民国家の求心力が低下すれば、人々は「自分は一体どのような集団に帰属しているのか」がわからなくなる。宗教なのか、言語なのか、儀礼や祭祀なのか、生活文化なのか、なにかにすがりつこうとする。いま、グローバル化と国民国家の液化化が同時進行するプロセスの中で、「自分はどの集団に帰属するのか」を考えたとき、その選択肢がいきなり多様化してしまったのです。

日本でも同じことが起きつつあります。一方で、ゆるやかなグローバル共同体をめざす動きがあります。中国、韓国、台湾、

日本、この4国は文化的深層においては非常に近い。漢字と儒教の文化圏として、文化的DNAにおいて高い共通性を持っている。100年、200年という長期的スパンで見れば、この4国が東アジア共同体を形成するのは歴史的な必然でしょう。日本の政治家はそのような長期スケールでものを考えていませんが、そのプロセスについて考えている人たちは、すでに東アジア各地に出てきているはずだ。

グローバル共同体への統合への流れと同時に、分割への流れも存在します。日本においては、それは行政単位としての都道府県の形骸化・空洞化という現象として現われてきています。なぜ、日本の地方行政単位は適切に機能していないのか、都道府県に代わる仕組みはありうるのか、それについては、次回お話しします。

〈思想家〉内田樹 うちだ・たつる

1950年、東京都生まれ。神戸市在住。東京大学文学部仏文科卒業。専門のフランス現代思想をはじめ文化、社会、政治を網羅的に考察する“インテリおじさん”。合気道の道場「凱風館」の館長として指導のかたわら（合気道七段）、寺子屋ゼミを開く。淡路島の知り合いの農場に出資中。近著に『日本戦後史論』（徳間書店、白井聡氏との共著）ほか。



若者よ、
地方をめざせ!

第7回

脱・都道府県

国民国家と同時に、

都道府県という行政単位も

液状化している

号泣議員も、大阪都構想反対も、
都道府県の機能不全を物語っている

EUもUS（イスラミック・ステート）

も、国民国家の国境を越えたグローバル共同体であるという点では同じです。この国民国家の溶解とグローバル共同体の成立と並行して、ローカル共同体への分裂という事態が進行しています。グローバル化とローカル化、この相反するふたつの流れが同時進行しているのが現在の世界です。

国民国家は「想像の共同体」に過ぎません。福沢諭吉が「立国は私なり、公に非ざるなり」と書いたとおり、国民国家というのは17世紀になってきたばかりの政治的擬制です。歴史的條件が揃ったことでできた人為的な制度ですから、歴史的條件が失われればなくなる。その国民国家という共同体の求心力が弱まり、国民の結束が緩んできた。そういうとき国民は「自分はいっ

たいどこに帰属しているのか？」という疑問を持つようになります。

いまの日本社会は、教育、医療、介護など生きていくのに必要な行政サービスを次々と市場に投げ、「生きるために必要なものはすべて金を出して買うしかない」というルールに従って再編されつつあります。その中で階級差は拡大し、貧困者は急増し、生活不安は増大しています。

国民間の紐帯の緩みは、日本社会のローカル化を並行現象としています。それは都道府県制度の空洞化というかたちで現われてきました。

都道府県は、明治政府の「廃藩置県」によって生まれしました。江戸末期に276あった大名領を政府に返還させ、県と府に再区分したのです。当初は3府（東京、大阪、京都）のほか70以上の県があったのですが、最終的に47府県になりました（現在の47都道府県になったのは沖縄返還後の1972

グローバル共同体の形成と、住民意識のローカル回帰が同時進行していることを、前回の「脱・国家論」で内田樹さんは教えてくれた。国家と自分の暮らす地域の間で、私たちは不安に思っている。自分はどこに帰属するのか、と。行政的に線引きされた区域ではなく、身体感覚に根ざしたテリトリーを取り戻そう。そこが私たちの生きる共同体だ」。今回のテーマは、内田さんの「廃県置藩論」！

構成・佐藤恵菜 写真・堀田麻弥

年）。府県の統廃合案がげく迷走したことから、明治政府が明確な方針を持たずに行政単位を編制したことがわかります。つまり、都道府県の境は官僚が地図の上に引いた人為的なボーダーに過ぎないということです。明治政府の官僚たちは、一度県境を引いて分断してしまえば、住民たちはいずれ府県に対する帰属意識を抱くようになり、府県固有の文化や心性も根づくようになるだろうと考えていたに違いありません。

昭和40年代に朝日新聞が『新風土記』というコラムを連載していたことを私は記憶しています。各府県の特性や県民性を取り上げたのです。

その頃東京にはあちこちの「県人会」というものがあり、県民同士の相互扶助ということも組織的に行われていました。でも、この「美風」はもう失われて久しい。理由は明らかで、府県への帰属意識が希薄だか

らです。廃藩置県から100年以上たつてもついに「県民」というアイデンティティは根づくことがありませんでした。それを顕著に示す最近の出来事を2つあげましょう。

ひとつは昨年の兵庫県の号泣議員。彼は1年に190日もカラ出張していましたが、看過されていました。それだけ休んでも問題にならないほど県議会には仕事が多かったということです。県議会というのは「立法機関」のほずですが、過去20年で兵庫県議員の起案した条例は2案だけでした。

もう一件は今年行われた大阪都構想の住民投票です。都構想は否決されましたが、これは大阪市民に「大阪府民」という意識が希薄だったことを示しています。

いずれの件も、明治の官僚が線引きしてつくった都道府県という行政単位が、アイデンティティの基盤としては機能していないことを示しています。

「兵庫県人」より「赤穂藩」の日本人の帰属意識

その一方で、江戸時代までの行政単位であった藩に対する帰属意識は、いまでも濃密に残っています。私のまわりに「私は兵庫県人です」と名乗る人はまずいません。「播州です」とか「摂津です」とか「但馬です」と言う。それは日本中どこでも同じです。内田家の菩提寺のある鶴岡の人は「ここは庄内藩です」と言う。庄内空港と山形空港は車で2時間の距離ですけれど、「あつち」は米沢藩だから」という理由で近場にそれぞれ空港をつくった。戊辰戦争から150年がたつてなお藩意識は残っているということです。

それは藩という区分が上意下達の線引きされたものではなく、古代から長い時間をかけて形成されたものだからでしょう。だから、藩ごとに固有の文化がある。藩に固有の言語があり、食文化があり、祭祀や芸能がある。そのアイデンティティーは廃藩置県でも消すことができなかった。

いま、経済のグローバル化とともに国民国家の求心力が衰える中で、藩のローカルな縁がむしろ蘇っているように見えます。

私は前から「廃県置藩」を提唱しています。人為的な行政単位を廃して、自然発生的に生まれ、われわれの身体感覚に染みこんでいる共同体に戻そうということです。

藩のサイズはさまざまです。加賀や伊達のような百万石の藩もあれば、1万石の藩もある。標準的な土地の広さや人口が決ま

っているわけではなく、それぞれに必然性があった形成された共同体だからです。

フランスの基礎自治体は「コミューン」と呼ばれるものです。サイズは10万人から1000人までさまざまです。すべてに議会があって市長がいる。コミューンはキリスト教の教区をベースにしたものです。だから街の中心に教会があり、広場があって市場がある。サイズがばらばらで非効率だから統廃合しようと言う人はいません。長い時間をかけて形成された共同体がそのサイズであることには必然性があるからです。日本の場合でも、発生的には寺社が共同体の中心だったと思います。まず霊的・文化的な中心があり、祭祀を共有する人たちが共同体を形成した。そのあと城や陣屋敷のような政治的・行政的・経済的の中心が加わって共同体ができた。だから、時間をかけて積み上げられた「お国」を、政策的につくられた「府県」に置き換えることはむずかしいのです。

困っている人を助けられる 身内感覚のあるエリアに住む

国民国家は液状化し、それと同時に都道府県という行政単位も液状化を始めている。その中で「ここが私の根っこだ、私の属する集団だ」と実感できるのはぎりぎり「藩のエリア」だと私は思います。ここは自分のテリトリーだ、この人たちが自分の同胞だ、この人たちとなら協力しあえる、窮乏した人がいたら助けてあげなければならぬ……、そういうふうな身体的に実感できるエリアがある。その実感の裏づけがあれ

ば、無理せずに相互扶助の仕組みができる。その心理的支柱は「身内」意識です。「身内」意識の持てる範囲は面積とも人口とも法人数とも税収額とも関係がない。フランスのコミューンのように、そこを基礎自治体にするにはいい。そして、そこが経済活動でも核になります。そこにおける経済活動は「小商い」化する。生産様式の定常的な維持と相互扶助のための経済活動ですから、当然そうなる。

先日、経済学者の水野和夫さんと対談する機会がありました。水野さんは「グローバル資本主義は理論的にも長続きしない」という意見です。資本主義が成長しつづけるためにはどこかに投資しなければならぬ。でも、もう世界にはその投資の余地がない。利子率が上がらない。もう右肩上がりの経済成長はありえない。いずれどこかで定常化経済に入ると水野さんは予測していました。私も素人の直感ではそうなるだろうと思いますけれど、経済学者が資本主義の終焉を実感していることに驚きました。時代はもう、そこまで来ている。

定常化経済だからといって、企業がばたばた倒産するわけではありません。定常経済では、収益は人件費と減価償却に充てる。配当は定期預金の金利程度でいい。人件費が高くなりますから、消費活動は活発化する。人間が生きていくために必要なものは消費されつづけますから、人間の生理的欲求を満たすための企業活動は維持できます。でも、人間にとって「別に要らないもの」はつくる必要がなくなる。

企業が小商い化すると、ナショナルブランドでも地域や風土に合わせてローカライズされるかもしれない。コンビニでも、地域ごとに品揃えが違う、営業時間が違う、値段が違うということになるでしょう。さらに言えば、代金も日本円である必要はない。地域通貨でもいいかもしれない。

小商いは、成長のための経済活動ではなく、生きつづけるための経済活動です。稼いだ分は減価償却と従業員の給料に還元する。それで十分ではないですか。日本ではもう、そんなにモノをつくっても売れませんか。実際に3Dテレビとか売れなかったでしょう。あってもなくてもいいものを買うために働く必要性を感じられないという人が、若い人を中心にだんだん増えている。成長経済から定常経済へのシフトはもう現実になりつつあると思います。

〈思想家〉

内田樹 うちだ・たつる

1950年、東京都生まれ。神戸市在住。東京大学文学部仏文科卒業。専門のフランス現代思想をはじめ文化、社会、政治を網羅的に考察する「インテリおじさん」。合気道の道場「凱風館」の館長として指導のかたわら（合気道七段）、寺子屋ゼミを開く。淡路島の知り合いの農場に出資中。近著に『日本戦後史論』（徳間書店、白井聡氏との共著）ほか。



若者よ、
地方をめざせ!

第8回

東京一極集中の力学

能力を査定してほしい若者が密集地に突っ込んでいく

地方をめざす若者が増えているとはいえ、いまま都市へ向かう若者のほうが圧倒的に多い。なぜ、彼らは東京へ集まって来るのだろうか? 「地元の仕事がないから」だけだろうか? 若者が地元につづけられない理由を、内田樹さんが分析する。

構成・佐藤恵菜 写真・福田隆弥



〈思想家〉内田樹 うちだ・たつる

1950年、東京都生まれ。神戸市在住。東京大学文学部仏文科卒業。専門のフランス現代思想をはじめ文化、社会、政治を網羅的に考察する『インテリおじさん』。合気道の道場「凱風館」の館長として指導のかたわら（合気道七段）、寺子屋ゼミを開く。淡路島の知り合いの農場に出資中。近著に『日本戦後史論』（徳間書店、白井聡氏との共著）ほか。

客観的な査定がないと、
何をしたらいいかわからない

若い人が地方から東京に向かう理由は、「雇用面で有利だから」だけではありません。たとえ地元の良い仕事があっても若者は都市へ行きたがります。「自分の能力を適切に評価される」ことを望むからです。

現代の日本の若者は、子どものころからずっと学校の成績や偏差値で査定されてきました。スポーツが得意な子なら、その能力は県大会、インターハイ、全国大会など出場できた大会のレベルとその成績で測られてきました。誰にでも明らかな、客観的、一律的なランクで評価されてきた。

それが大学を卒業する辺りからわかりにくくなります。自分の社会的な格付けや立ち位置が見えにくくなる。そのアイデンティティーの揺らぎが彼らを「客観的な査定」に向かわせる。だから都市をめざす。都市が彼らを惹きつけるのは、もちろん刺激的なシテイライフやドライな人間関係もある

のですが、知られていない大きな理由は「都市で生活すれば自分の資質や才能について適切な査定が期待できる」からです。都市には日本中から「われこそ」という野心を持った若者が集まっています。競争が激しく、資源分配のための査定もシビアです。地元の小さな町や村では、自分にひそかにどれほど自信があっても、自負があっても、「井の中の蛙」の勘違いかもしれない。それが怖いのです。仮に低い査定を受けても構わない。正確な査定が欲しい。

私の見るところ、この過剰なまでに「客観的な査定を望む」点に現代の若者の特徴があります。才能の高い若者ほどその傾向が強い。地元では成績もよく、人気者で、高い格付けを得ている若者こそ「シビアナ格付け」に飢えている。企業が格付け会社からスリーAだとカダブルAだと査定されることを切望するように、彼らは「点数をつけてもらいたい」のです。同世代の100万人のうちの何番目に自分が位置しており、どの程度のポストや年収や敬

意を要求できるのか、どの程度の生活レベルをめざしてよいのか……それが知りたいのです。好き嫌いでも良い悪いでもなく、とにかく知りたいのです。自分の格付けがわからない限り、何をしたいかわからない。自分が何をしたいのかよりも自分が何をしたいのか、何を望んでもよいのかを知りたいのです。

若者はいつの時代も
都市をめざさずにいられない

「査定への欲望」が若者たちを都市へ向かわせる。彼らのすべてが野心的であったり、自信過剰であったりするわけではありません。ゲームを始める前に、まず査定して欲しいのです。自分はメジャーをめざせるのか、プロの二軍止まりなのか、社会人リーグなのか、草野球なのか。それがまず知りたい。努力を始める前に「努力の限界」を知りたがるのです。

それは子どものころから「……ができたら承認してあげよう」というかたちで親か

らも教師からも査定されつづけてきたことの帰結です。若者たちは何かを望むと同時に「自分はそれを望んでもよいのか、それを望むだけの格付けを得ているか」を自動的に問う。だから自信があればあるほど、競争が苛烈で、人間の能力や資質に対して客観的な査定が行われているであろう東京へ吸い寄せられていく。ローカルよりグローバルに憧れるのは、別に世界で羽ばたきたいからではありません。この世界における自分の客観的な立ち位置を知りたい。自分が通用するかどうか知りたいという「知的な欲望」ゆえなのです。だから、彼らは東京の、それも生き残るための競争倍率の高い業界をめざします。能力の高い若者が密集するところへ、まさに密集しているからこそ頭から突っ込んでゆく。

でも、その結果、社会から活力が失われているという逆説的な状況が生じる。なぜなら客観的な格付けは「他人と同じこと」をしないと成立しないからです。TOEICのスコアが客観性が高いのは、ほとんど同質

の能力の量的な差だけを計測するからです。だから、正確な格付けを求める若者たちは「みんながしていること」をする。「みんなができること」をもっとうまくやろうとする。そのようにして短期間のうちに社会から多様性が失われ、規格的な若者・互換性の高い若者たちが集団的に生まれるようになる。若者たちが規格化・同質化しているのは、別に彼らが凡庸だからではないのです。自分の正確な社会的ポジションを知りたいというひたむきな願いゆえに、彼らは自ら進んで、数値的差異以外には他の若者と見分けがたい個体識別不能のものになっていくのです。

その結果が若者たちの驚くべき雇用環境の劣化です。これだけ一方的に賃金を下げることが可能なのは、若年労働者たちがまさに規格化され互換可能だからです。「君の代わりはいくらでもいる」というのが雇用条件切り下げの決めゼリふであることは誰でもわかります。そして、能力のある若者たちは客観的査定を求めるがゆえに進んで「個体識別しがたいほど似ている」集団に自己登録してしまうのです。

査定を気にしない人が 地方へ向かう

地方に向かう若者たちの特徴はその逆を考えればわかります。私が会った限りの地方志向の若者たちの共通点は「他者からの査定を求めている」という点です。査定に対する欲望が希薄である。彼らは他者から査定を受けて、「君の社会的な立ち位置

はここだ」と指定されることになくならないのだと思います。自分の「やりたいこと」がはっきりしていて、そのことと社会的な能力査定の間に関係があると思っていない。「やりたいたんだから、やる」だけで、誰か他人にそれをやる資格があるとかないとか言われたくない。

生得的な個性もあるでしょうし、家族からの全面的な承認と愛情を得て育って、「……ができた子どもとして認めてあげろ」というような利益誘導をされたことがないということがあるかもしれない。身のまわりに、学校とはまったく違う独特の査定基準で子どもの能力や資質を査定する大人がいたからかもしれない。理由はいろいろでしょう。そういう「やりたいことを、やる」という若者はわざわざみんなが「同じ能力」の多寡を競う人口密集地に突っ込んでいなくても、自分を社会的にポジショニングすることができると。

私が会った移住者たちは話を聞いていると、だいたいいつも自分のやりたいことを手探りしてきた人たちです。職業選択に際しても「自分程度の学歴・職歴だったら、この程度の仕事はふさわしい」というような枠組みに縛られない。「縁」と自分の身体実感を信じて、即断している。

彼らは「自分のやりたいこと」をしています。自分が何を創造するのか、その結果が大切であって、仕事を始める前に「自分はこの仕事を始める条件を満たしているだろうか」、「世間」は私がこの仕事を始めることを承認してくれるだろうか」というよ

うなことを考えたらしい。

一方、査定に中毒した若者たちは仮に「成功」した場合でも、フェラーリに乗るとか、六本木ヒルズに住むとか「成功」したことが誰にでもわかる。記号によってしか自分の達成を表示できない。自分が何を創り出したのかより、どう評価されたかが優先するからです。

世俗的な営利とは無縁の 「複合家族」という可能性

これから日本は貧困化の一途をたどると私は予測しています。すでに貧困率は16%と、OECD諸国で最低レベル、とりわけ若年層の貧困化が顕著です。この流れはもう止まりません。政府は「経済成長」を掲げていますが、官製相場での株価操作と原発再稼働と法人税減税といった大企業優遇・富裕層優遇しか策がない。貧困化を放置しておいてGDPの6割を占める個人消費が増えるはずがない。

高齢化、少子化、貧困化していく日本で、どうしたら生活の質を保ち、愉快に暮らせるか。そのためには共同体ベースの生活にシフトするしかない。地域の人々による相互支援・相互扶助する小規模コミュニティの形成です。

孤立した市民は賃労働で得た賃金を市場に持っていく、そこで必要な財やサービスを金で買うしかない。たとえば幼児を数時間預かってもらうというサービスの市場価格は高額です。恒常的に確保しようとしたらたいへんな経済負担になる。でも、も

し地域で複数の家族が共同育児の仕組みを整えていけば、とっさの場合も手分けしてケアすることができ。ベビー服だってベビーカーだって使いまわせる。貧困化する日本社会では今後、貨幣を媒介としない経済活動ができる人と、できない人の間で格差が生じるでしょう。

私の道場「凱風館」の周辺では、門人の家族が二つ、三つと集まって協同で育児しています。徐々に門人の枠を超えて地域の人たちに浸透しています。凱風館という道場を中心に、「複合家族」が形成されていく可能性を感じています。

地域コミュニティの形成には核となる場所が必要です。道場や寺院や教会など、世俗の営利とは別の次元で運営されている場が理想です。市場のニーズから生まれた場は、ニーズがなくなれば消滅してしまう。

でも、非世俗的な場所は、世代を超え、時間系列を超えて、継承されてゆくものによって統合されています。伝統的な芸芸や芸能、信仰、祭祀、儀礼、そういうものを伝えるための場所が地域コミュニティの核になります。何十年経ってもそこにあることがたしかなものによってしか、たしかな地域コミュニティは形成されません。

後継者不足の農業や漁業や林業も、そこに伝わる伝統的な技能や文化を途絶えさせてはならないという動機で入ってくる若者たちが出てくれば、きっと継承されるだろうと思います。

時間はかかりますが、そういう行程が本物の「地方再生」につながると思います。